

議員提案第 26 号

気候非常事態宣言決議について

このことについて、次のとおり決議するものとする。

令和 3 年 3 月 23 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

佐藤 耕 一

宇野 耕 哉

皆川 英 二

平松 洋 一

深谷 成 信

小野 清 一 郎

田村 要 介

伊藤 健 太 郎

五十嵐 完 二

志賀 泰 雄

高橋 三 義

石附 幸 子

気候非常事態宣言決議

近年の気候変動は深刻な状況にあり、我が国においても数十年に一度と言われるような豪雨災害をはじめ、災害級の猛暑や熱中症の増加など、甚大な被害をもたらし、気候危機と呼ぶべき事態に直面している。本市でもこれらの被害が明らかになりつつあり、特に近年経験している豪雪も、気候変動との関連が指摘されている。

国際社会は、パリ協定の下、温室効果ガスの排出削減目標を定め、取組の強化を進めているが、各国が掲げている目標を達成しても必要な削減量には大きく不足しており、各国の一層の努力が求められている。

我が国においても、昨年10月、菅首相が「2050年温室効果ガス排出ゼロ」を打ち出し、11月には衆参両院で「気候非常事態宣言決議」が議決された。また、本市でも市長が「2050年までにゼロカーボンシティを目指す」と明言し、積極的な対策に取り組んでいる。

私たち新潟市議会も、気候変動が危機的状況に至っているとの認識を共有する。

気候変動は、世界と未来の環境や暮らしを脅かすことになる。私たちは、気候変動への取組が、国際社会や未来世代への責務であると認識する。本市議会としても、当面する豪雨、猛暑や豪雪などへの対応に全力を挙げつつ、一刻も早い脱炭素社会の実現に向けて、執行部や市民の皆さんとともに議論、連携しながら、積極的な対策に取り組むことを決意する。その第一歩として、ここに新潟市民を代表する議会の総意として気候非常事態を宣言する。

以上、決議する。

令和3年3月23日

新潟市議会